



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 湖北工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6524 URL <https://www.kohokukogyo.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 石井 太
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 中村 聖二（TEL）0749-85-3211
半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	7,875	2.2	1,812	1.3	1,297	△52.9	604	△66.2
2024年12月期中間期	7,707	9.7	1,788	6.1	2,753	26.0	1,791	33.3

（注）包括利益 2025年12月期中間期 114百万円（△95.5%） 2024年12月期中間期 2,528百万円（41.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	23.03	—
2024年12月期中間期	66.37	—

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	24,317	20,262	83.3
2024年12月期	28,684	23,430	81.7

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 20,262百万円 2024年12月期 23,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,360	9.0	4,644	17.9	4,216	△13.2	2,538	△22.0

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2025年2月26日開催の取締役会決議により、自己株式の取得及び消却を行っております。「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	26,000,000株	2024年12月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	94,498株	2024年12月期	4,996株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	26,268,106株	2024年12月期中間期	26,990,678株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、昨年から続いた中国や欧州での景気停滞が春以降回復傾向に向かうなど、徐々に明るさを見せ始めました。米国においては、堅調な雇用情勢や個人消費に支えられ、拡大傾向が続きましたが、通商政策の変更に伴う一時的な駆け込み需要やその反動の影響が見られるなど、先行き見通しに対する不透明感の高まりが見られました。

中国においては、不動産市場の低迷等が続いたものの、工業生産の回復や自動車販売台数の増加等、いくつかの指標が改善しました。日本においても雇用環境の改善やインバウンド需要の拡大等により景況は改善しました。一方、中国や日本からの対米輸出が春以降減少傾向になるなど、先行き見通しについては不透明感が強まる状況となりました。

電子部品業界におきましては、昨年秋以降の欧州自動車市場の低迷や中国不動産不況による消費低迷が見られたものの、春以降徐々に明るさが見え始めました。また、生成AIの普及やデータセンタ投資の活発化等により情報通信機器市場が引き続き好調に推移するなど、電子部品市場は緩やかな回復傾向となりました。

こうした中、当社では中期経営計画の達成に向けて、リード端子事業における高付加価値製品の拡販、歩留まり改善を柱とした生産工程の効率化や不採算受注の改善、光部品・デバイス事業における次世代製品の開発や製造工程の自動化等、売上の拡大と収益構造の改善に努めました。

また、半導体関連装置用部品の引き合いが増加している高純度石英ガラス製品(SSG®)の量産体制の構築等、中長期的な成長に向けての施策にも取り組みました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は7,875百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は1,812百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益については、円高の影響で為替差損が発生し、1,297百万円(前年同期比52.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は604百万円(前年同期比66.2%減)となりました。中間連結会計期間における期中平均レートは、1米ドル当たり148.41円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(リード端子事業)

当中間連結会計期間におけるリード端子事業の売上高は4,149百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益(営業利益)は342百万円(前年同期比187.7%増)となりました。

自動車用エレクトロニクス市場では、前半は昨年からの欧州自動車市場における調整が続き、3月以降は米国通商政策の影響への懸念が高まりましたが、中国EV市場が堅調に推移していることや欧州自動車市場においても回復の兆しが見られるなど全体では穏やかな回復基調となりました。

また、民生機器市場においては中国での不動産不況の影響等により市場の調整が続きましたが、情報通信機器市場についてはAIサーバーを中心とするIT需要の拡大により好調に推移しました。

こうした状況の中、自動車関連市場、情報通信機器市場等を中心としたアルミ電解コンデンサの高機能化ニーズを先取りしたリード端子の高付加価値製品の拡販に注力し、採用が進みました。生産体制については、引き続き中国東莞工場での生産能力増強等、海外生産拠点における生産再編を進めたほか、各工場において歩留まり改善等の生産効率改善への取組を強化しました。

また、収益構造の改善を加速するためROIC指標を用いた経営の効率化にも取り組み、資産の圧縮と有効活用等、投下資本に対する収益改善策にも取組を開始しました。加えて、高効率・高精度を実現する次世代溶接技術として、レーザー溶接技術の開発にも引き続き取り組みました。

(光部品・デバイス事業)

当中間連結会計期間における光部品・デバイス事業の売上高は3,725百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1,469百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

海底ケーブル向け光デバイス製品では、前半は一部プロジェクトのスケジュール変更や、小型製品への切り替えに伴う既存製品の在庫調整等による短期的な調整が見られたものの、後半は一部プロジェクトの前倒しにより回復傾向となり、売上が増加しました。

また、新しい海底ケーブルプロジェクトの増加や情報通信容量の拡大に向けた技術革新等に対応し、小型製品の拡販に取り組みました。その他の製品につきましては、生成AIの普及拡大やデータセンタ投資の活発化によりファラデー回転子の需給が逼迫する状況となったため、生産能力を順次増強するなど、生産販売の強化に取り組みました。開発面では、情報通信の拡大ニーズに対応した複合製品、モジュール製品の開発を引き続き進めました。また、海底ケーブルのマルチコアファイバ化に対応した光アイソレータ、ファンイン/ファンアウト(※1)デバイス等、次世代製品の開発に取り組みました。

新規事業として強化を進めている高純度石英ガラス(SSG[®])製品については、半導体関連の石英部品の引き合いが大幅に増加する中で、継続して拡販活動とサンプル供給に努めたほか、生産能力の増強等、将来の需要増に備えた安定供給体制の整備に努めました。そのほか、衛星光通信市場へ進出に向けて、光部品・デバイスの宇宙での環境試験や、衛星光通信における市場調査と顧客開拓に努めました。

※1：ファンイン/ファンアウト(製品)

マルチコアファイバの各コアとシングルコアファイバのコアを接続する光部品。「ファンイン」とは複数の入力を一つの出力にまとめること、また「ファンアウト」は一つの入力を複数の出力に分岐することです。例えば、1本の光ファイバケーブルに複数のコアを内蔵するマルチコアファイバを海底ケーブルとして使用する際、数十キロメートルごとに設置する光中継器内で、一旦シングルコアファイバへ分岐して光信号を増幅した後再度一つの出力にまとめ直す場合に使われます。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ4,471百万円減少し、13,859百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,806百万円、有価証券が1,701百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、10,457百万円となりました。これは主に、投資有価証券が925百万円増加した一方で、機械装置及び運搬具(純額)が242百万円、リース資産(純額)が224百万円、のれんが291百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4,367百万円減少し、24,317百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ998百万円減少し、1,946百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が181百万円、未払法人税等が755百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、2,108百万円となりました。これは主に、リース債務が190百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,199百万円減少し、4,054百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ3,168百万円減少し、20,262百万円となりました。これは主に、自己株式が211百万円増加し、資本剰余金が2,261百万円、利益剰余金が204百万円、為替換算調整勘定が506百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は6,520百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、803百万円の収入となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前中間純利益986百万円、減価償却費478百万円、減損損失310百万円、為替差損230百万円、棚卸資産の減少額201百万円、主な資金減少要因は、売上債権の増加額467百万円、法人税等の支払額1,004百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、342百万円の支出となりました。主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入1,083百万円、主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出388百万円、投資有価証券の取得による支出1,061百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,550百万円の支出となりました。主な資金減少要因は、長期借入金の返済による支出181百万円、自己株式の取得による支出2,490百万円、配当金の支払額809百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の実績は、リード端子事業、光部品・デバイス事業ともに売上高が計画に対して下回る状況となりました。また、2025年7月30日付の「特別損失(減損損失)の計上及び第2四半期(中間期)業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した通り、当社の連結子会社であるエピフォトンクス株式会社及びその子会社であるEpiPhotonics USA, Inc. に関し、開発スケジュール及び設備投資計画の見直しに伴い、第2四半期(中間期)連結決算において有形固定資産及びのれんの減損損失310百万円を特別損失として計上しております。

一方で、リード端子事業、光部品・デバイス事業ともに春以降の売上高が回復傾向に向かっていることに加え、リード端子事業においては歩留まり改善をはじめとする生産効率改善によるコストダウンが進んでおります。今後の市場動向につきましては米国通商政策等の不透明要因が引き続き残るものの、現時点における受注状況は回復傾向を続けており、下半期の業績については比較的堅調に推移するものと思われま。

以上の状況を踏まえ、2025年12月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

また、今期下半期における為替レートについては、1米ドル=150円を前提として業績予想を策定しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	17,919	4,586	4,474	3,006	115.30
今回修正予想 (B)	17,360	4,644	4,216	2,538	97.31
増減額 (B-A)	△559	57	△257	△468	—
増減率 (%)	△3.1	1.3	△5.8	△15.6	—
(ご参考) 前期実績 (2024年12月期)	15,924	3,939	4,856	3,252	120.50

(注) 当社は、2025年2月26日開催の取締役会決議により、自己株式の取得及び消却を行っております。「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,327	6,520
受取手形、売掛金及び契約資産	3,013	3,376
電子記録債権	1,038	1,056
有価証券	1,801	100
製品	1,019	979
仕掛品	481	375
原材料及び貯蔵品	1,210	1,021
その他	439	428
流動資産合計	18,331	13,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,503	1,384
機械装置及び運搬具(純額)	3,037	2,795
工具、器具及び備品(純額)	567	656
土地	756	756
リース資産(純額)	1,939	1,714
建設仮勘定	356	314
有形固定資産合計	8,160	7,621
無形固定資産		
のれん	291	—
その他	608	694
無形固定資産合計	899	694
投資その他の資産		
投資有価証券	856	1,781
繰延税金資産	228	158
その他	208	202
投資その他の資産合計	1,292	2,142
固定資産合計	10,353	10,457
資産合計	28,684	24,317

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700	754
1年内返済予定の長期借入金	208	27
リース債務	139	116
未払金	379	353
未払法人税等	1,068	312
賞与引当金	74	132
役員賞与引当金	40	16
その他	334	233
流動負債合計	2,945	1,946
固定負債		
リース債務	1,961	1,770
繰延税金負債	127	120
退職給付に係る負債	145	142
資産除去債務	68	68
その他	6	6
固定負債合計	2,309	2,108
負債合計	5,254	4,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	5,658	3,397
利益剰余金	15,345	15,141
自己株式	△1	△213
株主資本合計	21,353	18,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△0
為替換算調整勘定	2,093	1,587
その他の包括利益累計額合計	2,076	1,586
純資産合計	23,430	20,262
負債純資産合計	28,684	24,317

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	7,707	7,875
売上原価	4,531	4,621
売上総利益	3,176	3,253
販売費及び一般管理費	1,387	1,440
営業利益	1,788	1,812
営業外収益		
受取利息及び配当金	99	79
為替差益	909	—
その他	21	16
営業外収益合計	1,030	96
営業外費用		
支払利息	56	43
為替差損	—	560
その他	9	6
営業外費用合計	65	611
経常利益	2,753	1,297
特別損失		
減損損失	—	310
特別損失合計	—	310
税金等調整前中間純利益	2,753	986
法人税、住民税及び事業税	1,002	324
法人税等調整額	△39	57
法人税等合計	962	381
中間純利益	1,791	604
親会社株主に帰属する中間純利益	1,791	604

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,791	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	15
為替換算調整勘定	742	△506
その他の包括利益合計	736	△490
中間包括利益	2,528	114
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,528	114

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,753	986
減価償却費	459	478
減損損失	—	310
のれん償却額	17	39
受取利息及び受取配当金	△99	△79
支払利息	56	43
為替差損益(△は益)	△198	230
売上債権の増減額(△は増加)	△1,131	△467
棚卸資産の増減額(△は増加)	7	201
仕入債務の増減額(△は減少)	222	96
賞与引当金の増減額(△は減少)	62	58
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	1
未払金の増減額(△は減少)	△13	10
その他の資産の増減額(△は増加)	△20	37
その他の負債の増減額(△は減少)	△90	△154
小計	2,018	1,771
利息及び配当金の受取額	98	79
利息の支払額	△56	△43
法人税等の支払額	△350	△1,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710	803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△158
定期預金の払戻による収入	301	1,083
有形固定資産の取得による支出	△404	△388
無形固定資産の取得による支出	△137	△95
投資有価証券の取得による支出	△0	△1,061
投資有価証券の償還による収入	—	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67	—
その他	△2	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△294	—
長期借入金の返済による支出	△369	△181
リース債務の返済による支出	△72	△69
自己株式の取得による支出	△0	△2,490
配当金の支払額	△539	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,276	△3,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	△189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	426	△3,278
現金及び現金同等物の期首残高	10,439	9,799
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,865	6,520

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会決議により、自己株式1,100,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が2,490百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会決議により、2025年3月31日付で自己株式1,000,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,254百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	1,853	544	2,397	—	2,397
中国	848	103	952	—	952
アジア	1,368	11	1,379	—	1,379
イギリス	—	1,359	1,359	—	1,359
アメリカ	—	1,586	1,586	—	1,586
その他	16	15	31	—	31
顧客との契約から生じる収益	4,086	3,621	7,707	—	7,707
外部顧客への売上高	4,086	3,621	7,707	—	7,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,086	3,621	7,707	—	7,707
セグメント利益	119	1,669	1,788	—	1,788

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、エピフォトニクス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては343百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	2,029	479	2,509	—	2,509
中国	949	308	1,257	—	1,257
アジア	1,156	15	1,172	—	1,172
イギリス	—	1,605	1,605	—	1,605
アメリカ	—	1,231	1,231	—	1,231
その他	13	84	98	—	98
顧客との契約から生じる収益	4,149	3,725	7,875	—	7,875
外部顧客への売上高	4,149	3,725	7,875	—	7,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,149	3,725	7,875	—	7,875
セグメント利益	342	1,469	1,812	—	1,812

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるエピフォトンクス株式会社及びその子会社であるEpiPhotonics USA, Inc. に関し、開発スケジュール及び設備投資計画を見直した結果、有形固定資産及びのれんの減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては310百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「光部品・デバイス事業」セグメントにおいて、上記(固定資産に係る重要な減損損失)のとおり、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、当中間連結会計期間においては273百万円であります。